

致新科技股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告
民國 102 及 101 年度

地址：新竹市科學園區工業東三路2號

電話：(03)578-8833

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師查核報告	3		-
四、	個體資產負債表	4		-
五、	個體綜合損益表	5~6		-
六、	個體權益變動表	7		-
七、	個體現金流量表	8~9		-
八、	個體財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~27		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	27~29		五
	(六) 重要會計項目之說明	29~59		六~三十
	(七) 關係人交易	59~61		三一
	(八) 質抵押之資產	61		三二
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	61~62		三三
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	62、69~70		三四
	2. 轉投資事業相關資訊	62、71		三四
	3. 大陸投資資訊	63、72		三四
	(十四) 首次採用國際財務報導準則	63~68		三五
九、	重要會計項目明細表	73~85		-

會計師查核報告

致新科技股份有限公司 公鑒：

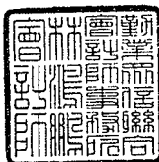
致新科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報表表示意見。

本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達致新科技股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

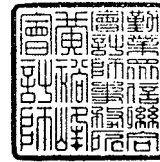
致新科技股份有限公司民國 102 年度個體財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 林 鴻 鵬



林 鴻 鵬

會計師 黃 裕 峰

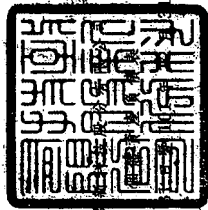


黃 裕 峰

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 3 月 20 日



民國 102 年 12 月 1 日

日及 1 月 1 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日	代碼	負債及權益	102 年 12 月 31 日	101 年 12 月 31 日	101 年 1 月 1 日
		金額	金額	金額			金額	金額	金額
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$2,577,317	\$1,975,082	\$1,343,251	2100	短期借款 (附註十五)	\$ 432,825	\$ 580,600	\$ -
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產— 流動 (附註四及七)	-	86,344	423	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債— 流動 (附註四及七)	-	74	-
1125	備供出售金融資產—流動 (附註四及 八)	-	330,049	230,527	2170	應付票據及帳款 (附註十六)	470,069	541,321	507,687
1170	應收票據及帳款 (附註四、五、九及三 一)	843,498	1,074,085	1,270,942	2219	其他應付款 (附註十七)	141,849	88,815	214,002
1200	其他應收款 (附註七、九及三一)	16,023	22,388	19,446	2230	當期所得稅負債 (附註四及二三)	87,771	84,969	63,285
130X	存貨 (附註四及十)	463,844	580,349	652,763	2206	應付員工福利及董監酬勞 (附註二十)	146,917	172,500	95,616
1470	其他流動資產 (附註四及十四)	8,993	9,480	7,260	2250	負債重價—流動 (附註四及十八)	10,120	11,554	8,517
11XX	流動資產總計	3,909,675	4,077,777	3,524,612	2300	其他流動負債	18,487	5,309	7,258
					21XX	流動負債總計	1,308,038	1,485,142	896,365
1523	非流動資產					非流動負債			
	備供出售金融資產—非流動 (附註四及 八)	10,944	7,831	6,854	2640	應計退休負債 (附註四及十九)	23,472	23,852	22,823
1550	採用權益法之投資 (附註四及十一)	380,665	356,188	164,548	2645	存入保證金 (附註三一)	10,380	2,150	1,848
1600	不動產、廠房及設備 (附註四及十二)	586,667	611,834	626,253	24XX	非流動負債總計	33,852	26,002	24,671
1805	商譽 (附註四及十三)	381,806	381,806	381,806	20XX	負債總計	1,341,890	1,511,144	921,036
1780	無形資產 (附註四及十三)	443	37,043	87,111		權益 (附註二十)			
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二三)	43,115	67,812	47,649	3110	股本	861,721	861,721	861,721
1990	其他資產 (附註四、十四及三二)	4,004	4,069	5,052	3200	資本公積	1,496,855	1,666,051	2,003,881
18XX	非流動資產總計	1,407,644	1,466,583	1,319,273		保留盈餘			
					3310	法定盈餘公積	531,289	460,262	390,663
					3320	特別盈餘公積	1,803	19,609	-
					3350	未分配盈餘	1,123,256	1,074,005	716,821
					33XX	保留盈餘合計	1,656,348	1,553,876	1,107,484
					340X	其他權益	7,636	(1,501)	(3,106)
					3480	庫藏股票	(47,131)	(47,131)	(47,131)
					30XX	權益總計	3,975,429	4,033,216	3,922,849
10XX	資產總計	\$5,317,319	\$5,544,360	\$4,843,885		負債及權益總計	\$5,317,319	\$5,544,360	\$4,843,885

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：謝南強

經理人：吳錦川



會計主管：沈美宏



致新利股份有限公司

個體財務報表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註四、二一及三一）	\$ 3,896,509	100	\$ 4,665,593	100
5000	營業成本（附註十、二二及三一）	<u>2,520,995</u>	<u>65</u>	<u>3,038,589</u>	<u>65</u>
5900	營業毛利	<u>1,375,514</u>	<u>35</u>	<u>1,627,004</u>	<u>35</u>
	營業費用（附註二二及三一）				
6100	推銷費用	254,708	7	295,361	6
6200	管理費用	97,168	2	98,231	2
6300	研究發展費用	<u>402,155</u>	<u>10</u>	<u>403,393</u>	<u>9</u>
6000	營業費用合計	<u>754,031</u>	<u>19</u>	<u>796,985</u>	<u>17</u>
6900	營業淨利	<u>621,483</u>	<u>16</u>	<u>830,019</u>	<u>18</u>
	營業外收入及支出				
7010	其他收入（附註二二及三一）	30,787	1	24,367	1
7020	其他利益及損失（附註二二）	27,833	1	(51,045)	(1)
7050	財務成本（附註二二）	(5,233)	-	(2,028)	-
7060	採用權益法認列之子公司、關聯企業損益之份額（附註十一）	(<u>28,700</u>)	(<u>1</u>)	(<u>25,059</u>)	(<u>1</u>)
7000	營業外收入及支出合計	<u>24,687</u>	<u>1</u>	(<u>53,765</u>)	(<u>1</u>)
7900	稅前淨利	646,170	17	776,254	17
7950	所得稅費用（附註四及二三）	<u>103,608</u>	<u>3</u>	<u>69,615</u>	<u>2</u>
8200	本年度淨利	<u>542,562</u>	<u>14</u>	<u>706,639</u>	<u>15</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	\$ 1,970	-	(\$ 1,769)	-
8325	備供出售金融資產未實 現評價利益	6,967	-	3,574	-
8360	確定福利之精算損益	(739)	-	(2,086)	-
8390	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅利益	127	-	355	-
8300	其他綜合損益合計	8,325	-	74	-
8500	本年度綜合損益總額	\$ 550,887	14	\$ 706,713	15
	每股盈餘 (附註二四)				
	來自繼續營業單位				
9710	基 本	\$ 6.33		\$ 8.24	
9810	稀 釋	\$ 6.15		\$ 8.01	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：謝南強



經理人：吳錦川



會計主管：沈美宏





民國 102 年 12 月 31 日

單位：除另予註明者外，係新台幣千元

代碼	股款(仟股)	本額	資本公積	法定公積	留特公積	盈餘	國外營運機構之兌換差額	其他權益	未實現金融資產	出售資產	庫藏股票	權益總額
A1	86,172	\$ 861,721	\$ 2,003,881	\$ 390,663	\$	\$	\$	\$	(\$ 3,106)	(\$ 3,106)	(\$ 47,131)	\$ 3,922,849
101 年 1 月 1 日餘額												
B1	-	-	-	69,599	-	(69,599)	-	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	19,609	(19,609)	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(258,516)	-	-	-	-	-	(258,516)
C15	-	-	(344,688)	-	-	-	-	-	-	-	-	(344,688)
D1	-	-	-	-	-	706,639	-	-	-	-	-	706,639
D3	-	-	-	-	-	(1,731)	(1,769)	-	-	3,574	-	74
D5	-	-	-	-	-	704,908	(1,769)	-	-	3,574	-	706,713
M1	-	-	3,104	-	-	-	-	-	-	-	-	3,104
N1	-	-	3,754	-	-	-	-	-	-	-	-	3,754
Z1	86,172	861,721	1,666,051	460,262	19,609	1,074,005	(1,769)	468	(47,131)	-	-	4,033,216
B1	-	-	-	71,027	-	(71,027)	-	-	-	-	-	-
B3	-	-	-	-	17,806	(17,806)	-	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(439,478)	-	-	-	-	-	(439,478)
C15	-	-	(172,344)	-	-	-	-	-	-	-	-	(172,344)
D1	-	-	-	-	-	542,562	-	-	-	-	-	542,562
D3	-	-	-	-	-	(612)	1,970	6,967	-	-	-	8,325
D5	-	-	-	-	-	541,950	1,970	6,967	-	-	-	550,887
M1	-	-	3,148	-	-	-	-	-	-	-	-	3,148
Z1	86,172	\$ 861,721	\$ 1,496,855	\$ 531,289	\$ 1,803	\$ 1,123,256	\$ 201	\$ 7,435	(\$ 47,131)	-	-	\$ 3,975,429

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



董事長：謝南強



經理人：吳錦川



會計主管：沈美宏

致新科技股份有限公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 646,170	\$ 776,254
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	36,686	36,394
A20200	攤銷費用	37,289	52,551
A20900	財務成本	5,233	2,028
A21200	利息收入	(18,603)	(9,594)
A21300	股利收入	(172)	(156)
A21900	員工認股權酬勞成本	-	3,754
A22400	採用權益法認列之子公司、關 聯企業及合資損益之份額	28,700	25,059
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	-	(600)
A23100	處分備供出售金融資產淨利益	(1,960)	(2,536)
A24100	未實現外幣兌換損失(利益)	8,203	(11,314)
A30000	與營業活動相關之資產／負債 變動數		
A31110	持有供交易之金融資產減 少(增加)	86,344	(85,921)
A31150	應收票據及帳款減少	223,807	209,941
A31180	其他應收款減少(增加)	6,576	(2,880)
A31200	存貨減少	116,505	72,414
A31240	其他流動資產減少(增加)	487	(2,220)
A32110	持有供交易之金融負債增 加(減少)	(74)	74
A32150	應付票據及帳款增加(減 少)	(68,886)	28,924
A32180	其他應付款增加(減少)	52,594	(124,023)
A32200	負債準備增加(減少)	(1,434)	3,037
A32230	其他流動負債增加(減少)	13,178	(1,949)
A32240	應計退休金負債減少	(1,119)	(1,057)
A32990	應付員工紅利及董監事酬 勞增加(減少)	(25,583)	76,884
A33000	營運產生之現金流入	1,143,941	1,045,064

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
A33100	收取之利息	\$ 18,399	\$ 9,532
A33200	收取之股利	172	156
A33300	支付之利息	(5,346)	(1,369)
A33500	支付之所得稅	(75,982)	(67,739)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>1,081,184</u>	<u>985,644</u>
投資活動之現金流量			
B00300	取得備供出售金融資產	(330,000)	(710,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	661,960	612,535
B01800	取得採用權益法之投資	(44,870)	(212,288)
B02300	處分子公司之淨現金流入	714	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(11,044)	(25,216)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	2,099
B03800	存出保證金減少	65	983
B04500	取得無形資產	(689)	(2,483)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>276,136</u>	<u>(334,370)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	2,094,200	1,312,226
C00200	短期借款減少	(2,247,315)	(729,151)
C03000	存入保證金增加	8,230	302
C04500	發放現金股利	(611,822)	(603,204)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(756,707)</u>	<u>(19,827)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>1,622</u>	<u>384</u>
EEEE	本年度現金及約當現金增加數	602,235	631,831
E00100	年初現金及約當現金餘額	<u>1,975,082</u>	<u>1,343,251</u>
E00200	年底現金及約當現金餘額	<u>\$ 2,577,317</u>	<u>\$ 1,975,082</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：謝南



經理人：吳錦川



會計主管：沈美宏



致新科技股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

致新科技股份有限公司（以下簡稱本公司）於 85 年 7 月 3 日設立於新竹科學工業園區。本公司所營業務主要為研究、開發、生產、製造及銷售各類電子裝置使用之數位與類比混合積體電路。

本公司股票於 93 年 8 月 30 日起於中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃掛牌交易，並於 97 年 12 月 30 日起轉至台灣證券交易所上市掛牌買賣。

本公司於 97 年 2 月 29 日經董事會決議與圓創科技股份有限公司（圓創科技公司）進行合併。依據合併契約之規定，本合併案採吸收合併及企業併購法第十八條第六項之方式，以本公司為存續公司，圓創科技公司因合併而解散。換股比例為本公司普通股 1 股換發圓創科技公司普通股 4.02 股，本公司共發行股票 11,838 仟股並以 97 年 10 月 1 日為合併基準日辦理變更登記。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 20 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發佈但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至本個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／

修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發佈之生效日 (註 1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修正「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註 3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註 3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

	IASB 發佈之生效日 (註 1)
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之 繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發佈但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

6. IFRIC 21「徵收款」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱徵收款）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納徵收款之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關

負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

7. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

8. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清合併公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對本公司財務報表影響之說明

截至本個體財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司、關聯企業或聯合控制個體係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當

期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司、關聯企業及合資權益份額」暨「其他權益」項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括主要為交易目的而持有之資產、預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產以及現金及約當現金，但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換、清償負債或受有其他限制者；流動負債包括主要為交易目的而持有之負債、預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債，非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。

(五) 外 幣

本公司之功能性貨幣為新台幣。編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。於每一資產負債表日，外幣貨幣性項目以收盤匯率換算。以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目，按決定公允價值當日之匯率換算。以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

除為規避部分匯率風險而進行避險交易所產生之兌換差額外，因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

依公允價值衡量之外幣非貨幣性資產或負債（例如權益工具），按資產負債表日即期匯率調整所產生之兌換差額列為當期損益，惟

屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司、關聯企業、合資或分公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益，並分別歸屬予本公司業主及非控制權益。

(六) 約當現金

約當現金包括高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及附買回條件債券，係用於滿足短期現金承諾。

(七) 存 貨

存貨包括原料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(八) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司之投資。

子公司係指本公司具有控制之個體。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與子公司之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對子公司權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(九) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十) 商 譽

為減損測試之目的，商譽分攤至本公司預期受益之各現金產生單位或現金產生單位群組。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位或現金產生單位群組之商譽係當年度取得，則該單位或單位群組應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

對具控制之採用權益法投資，係以財務報告整體考量現金產生單位，予以評估減損損失。嗣後若資產可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟資產於減損損失迴轉後之帳面金額，不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下，減除應提列攤銷後之帳面金額。

(十一) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司

以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

2. 內部產生－研究及發展支出

研究之支出於發生時認列為費用。

3. 企業合併所取得

企業合併所取得之無形資產係以收購日之公允價值認列，並與商譽分別認列。企業合併所取得之無形資產後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。

4. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當年度損益。

(十二) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十三) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

若符合下列條件之一者，金融資產係分類為持有供交易：

- a. 其取得之主要目的為短期內出售；
- b. 於原始認列時即屬合併管理之可辨認金融工具組合之一部分，且有近期該組合為短期獲利之操作型態之證據；或
- c. 屬衍生工具（財務保證合約或被指定且有效之避險工具之衍生工具除外）。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。該認列於損益之利益或損失不包含該金融資產所產生之任何股利或利息（包含於投資當年度收到者）。公允價值之決定方式請參閱附註三十。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

C. 放款及應收款

放款及應收款係指於無活絡市場報價，且具固定或可決定付款金額之非衍生金融資產。放款及應收款（包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

相關客觀減損證據如：客戶出現財務困難；或客戶很有可能倒閉或進行財務重整；或客戶發生延遲付款情形；或客戶債權發生展延還本付息情事；或客戶之最終客戶發生顯著財務困難；或客戶因財務困難或其他因素而使其金融資產無法在活絡市場中繼續交易。

針對某些種類之金融資產如應收帳款，採個別評估及組合基礎來評估減損。應收款項組合之客觀減損證據係以本公司過去收款經驗、該組合之延遲付款情況以及與應收款項違約有關之可觀察之經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

本公司發行之權益工具係依據合約協議之實質與金融權益工具之定義分類為金融權益。

權益工具係指表彰本公司於資產減除所有負債後剩餘權益之任何合約。本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

除透過損益按公允價值衡量之金融負債情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量。

若符合下列條件之一者，金融負債係分類為持有供交易：

- a. 其發生之主要目的為短期內再買回；
- b. 於原始認列時即屬合併管理之可辨認金融工具組合之一部分，且有近期該組合為短期獲利之操作型態之證據；或
- c. 屬衍生工具（財務保證合約及被指定且有效之避險工具之衍生工具除外）。

透過損益按公允價值衡量之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。該認列於損益之利益或損失不包含該金融負債所支付之任何股利或利息。公允價值之決定方式請參閱附註三十。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

4. 衍生工具

本公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理本公司之匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

(十四) 負債準備

本公司因過去事件負有現時義務（法定或推定義務），且很有可能須清償該義務，並對該義務之金額能可靠估計時，認列負債準備。

(十五) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

2. 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

3. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十六) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 本公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。營業租賃下，或有租金於發生當年度認列為費用。

2. 本公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當年度認列為費用。

(十七) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當年度費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

(十八) 股份基礎給付協議

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

權益交割股份基礎給付協議係按給與日所決定之公允價值及預期既得權益工具之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

本公司於每一資產負債表日修正預期既得之權益工具估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

(十九) 庫藏股票

子公司持有本公司股票，自採權益法之投資重分類為庫藏股票，並以子公司轉投資本公司之原始帳面價值為入帳基礎。子公司獲配本公司之現金股利於帳上係沖銷投資收益，並調整資本公積－庫藏股股票交易。

(二十) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能課稅所得以供可減除暫時性差異及研究發展等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

暫時性差異若係由商譽所產生，或係由其他資產及負債原始認列（不包括取得子公司／企業合併）所產生，且交易當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤者，不認列為遞延所得稅資產及負債。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本年度之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 收入認列

銷貨收入原則上係於獲利過程完成時認列，其條件如附註四、(十五)所述。相關退貨及折讓負債準備係依歷史經驗及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，於產品出售當期列為銷貨收入之減項，且管理階層定期檢視估計之合理性。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司認列之退貨及折讓負債準備分別為 7,558 仟元、8,891 仟元及 6,072 仟元。

(二) 商譽減損估計

決定商譽是否減損時，須估計分攤到商譽之現金產生單位之使用價值。為計算使用價值，管理階層應估計預期自現金產生單位所產生之未來現金流量，並決定計算現值所使用之適當折現率。若實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與可減除暫時性差異及未使用所得稅抵減有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 132,930 仟元、144,576 仟元及 173,785 仟元。由於未來獲利之不可預測性，本公司於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止分別尚有 89,815 仟元、76,764 仟元及 126,136 仟元之未使用所得稅抵減並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

(四) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折

現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(五) 衍生工具及其他金融工具之公允價值

如附件三十所述，本公司管理階層運用判斷以選定用以估計於無活絡市場市場報價金融工具之適當評價技術。本公司係採用市場參與者所通用之評價技術。對衍生金融工具之假設係基於市場利率並依該工具之特性予以調整。其他金融工具係採用現金流量折現方式估計，而所使用假設係基於可觀察之市場價格獲利率（若可行）。

(六) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱上述附註四(九)所述，本公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。

(七) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(八) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 133	\$ 133	\$ 133
銀行支票及活期存款	418,563	366,571	672,265
約當現金			
銀行定期存款	1,866,077	1,498,100	471,500
附買回條件債券	292,544	110,278	199,353
	<u>\$2,577,317</u>	<u>\$1,975,082</u>	<u>\$1,343,251</u>

銀行存款及附買回條件債券於資產負債表日之利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.02%~3.2%	0.02%~1.36%	0.02%~1.36%
附買回債券	0.68%~0.72%	0.80%	0.80%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
衍生工具（未指定避險）			
一遠期外匯合約(一)	\$ -	\$ -	\$ 423
非衍生金融資產			
一國內上市（櫃）股票	-	2,188	-
一融券合約(二)	-	350	-
一可轉換公司債	-	83,806	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 86,344</u>	<u>\$ 423</u>
流 動	<u>\$ -</u>	<u>\$ 86,344</u>	<u>\$ 423</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
非衍生金融負債			
一融券合約(二)	\$ -	\$ 74	\$ -
流 動	<u>\$ -</u>	<u>\$ 74</u>	<u>\$ -</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
<u>101年1月1日</u>			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	101.01.10~101.02.10	USD 6,000/ NTD 181,672

本公司 102 年度未從事遠期外匯交易；101 年度從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。本公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

(二) 截至 101 年 12 月 31 日止，應收融券保證金(帳列其他應收款)6,808 仟元。

八、備供出售金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>國內投資</u>			
—上市（櫃）股票	\$ 10,944	\$ 7,831	\$ 6,854
—基金受益憑證	-	330,049	230,527
	<u>\$ 10,944</u>	<u>\$ 337,880</u>	<u>\$ 237,381</u>
流 動	\$ -	\$ 330,049	\$ 230,527
非 流 動	10,944	7,831	6,854
	<u>\$ 10,944</u>	<u>\$ 337,880</u>	<u>\$ 237,381</u>

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ -	\$ 126	\$ 303
<u>應收帳款</u>			
關 係 人	-	4,406	1,224
非關係人	843,560	1,070,304	1,269,853
減：備抵呆帳	62	751	438
	<u>843,498</u>	<u>1,073,959</u>	<u>1,270,639</u>
	<u>\$ 843,498</u>	<u>\$1,074,085</u>	<u>\$1,270,942</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 14,549	\$ 13,697	\$ 18,944
應收融券保證金（附註七）	-	6,808	-
其 他	1,474	1,883	502
	<u>\$ 16,023</u>	<u>\$ 22,388</u>	<u>\$ 19,446</u>

(一) 應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為 106 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額之金額。

在接受新客戶之前，本公司依已制定之客戶授信管理辦法，以控管客戶之信用額度及其他可能的風險。

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，並參考帳齡分析、歷史經驗和客戶風險程度後，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
60 天以下	\$ 20,593	\$ 16,739	\$ 23,809
61 至 90 天	-	-	-
91 至 120 天	60	-	-
121 至 180 天	-	-	-
合 計	<u>\$ 20,653</u>	<u>\$ 16,739</u>	<u>\$ 23,809</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102 年度	101 年度
年初餘額	\$ 751	\$ 438
加：本年度提列	-	7,643
減：本年度迴轉	689	-
減：本年度實際沖銷	-	7,330
年底餘額	<u>\$ 62</u>	<u>\$ 751</u>

(二) 應收票據及其他應收款

本公司於資產負債表日無已逾期之款項，經評估未有可回收性不確定之情事，故無需提列備抵呆帳。

十、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製 成 品	\$ 267,939	\$ 298,899	\$ 345,334
在 製 品	124,739	151,192	179,328
原 料	<u>71,166</u>	<u>130,258</u>	<u>128,101</u>
	<u>\$ 463,844</u>	<u>\$ 580,349</u>	<u>\$ 652,763</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 2,520,995 仟元及 3,038,589 仟元。

102 及 101 年度之銷貨成本分別包括下列項目：

	102年度	101年度
存貨跌價損失	\$ 74,656	\$ 74,286
存貨盤虧	94	341
下腳收入	(452)	(892)
	<u>\$ 74,298</u>	<u>\$ 73,735</u>

十一、採用權益法之投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資子公司	<u>\$ 380,665</u>	<u>\$ 356,188</u>	<u>\$ 164,548</u>

(一) 投資子公司

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市(櫃)公司			
致強投資股份有限公司(致強公司)	\$ 259,245	\$ 241,135	\$ 129,367
致達光電科技股份有限公司(致達公司)	28,662	48,582	-
Aimtron Technology Corp. (Aimtron 公司)	92,758	37,252	4,821
Wisdom Electronics Limited (Wisdom 公司)	-	29,219	30,360
	<u>\$ 380,665</u>	<u>\$ 356,188</u>	<u>\$ 164,548</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
致強公司	100.00%	100.00%	100.00%
致達公司	61.97%	61.97%	-
Aimtron 公司	100.00%	100.00%	100.00%
Wisdom 公司	-	100.00%	100.00%

Wisdom 公司於 102 年 2 月經董事會決議清算，業已於 102 年 9 月完成清算程序。

102 及 101 年度採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間經會計師查核之財務報告認列。

十二、不動產、廠房及設備

	自有土地	房屋及建築	儀器設備	研發設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	預計設備款	合計
應 本									
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 114,526	\$ 487,018	\$ 13,203	\$ 44,054	\$ 2,835	\$ 18,953	\$ 1,448	\$ 2,541	\$ 684,578
增 添	-	5,079	4,238	9,915	-	3,682	560	-	23,474
處 分	-	-	(5,847)	(8,250)	(754)	(5,380)	-	-	(20,231)
本期重分類	-	2,541	-	-	-	-	-	(2,541)	-
101 年 12 月 31 日餘額	\$ 114,526	\$ 494,638	\$ 11,594	\$ 45,719	\$ 2,081	\$ 17,255	\$ 2,008	\$ -	\$ 687,821
累計折舊及減損									
101 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 25,120	\$ 5,133	\$ 18,603	\$ 852	\$ 8,361	\$ 256	\$ -	\$ 58,325
折舊費用	-	16,967	3,330	10,791	451	4,398	457	-	36,394
處 分	-	-	(4,348)	(8,250)	(754)	(5,380)	-	-	(18,732)
101 年 12 月 31 日餘額	\$ -	\$ 42,087	\$ 4,115	\$ 21,144	\$ 549	\$ 7,379	\$ 713	\$ -	\$ 75,987
101 年 1 月 1 日淨額	\$ 114,526	\$ 461,898	\$ 8,070	\$ 25,451	\$ 1,983	\$ 10,592	\$ 1,192	\$ 2,541	\$ 626,253
101 年 12 月 31 日淨額	\$ 114,526	\$ 452,551	\$ 7,479	\$ 24,575	\$ 1,532	\$ 9,876	\$ 1,295	\$ -	\$ 611,834
應 本									
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 114,526	\$ 494,638	\$ 11,594	\$ 45,719	\$ 2,081	\$ 17,255	\$ 2,008	\$ -	\$ 687,821
增 添	-	-	4,247	6,043	-	558	671	-	11,519
處 分	-	-	(260)	(10,672)	-	(1,650)	-	-	(12,582)
102 年 12 月 31 日餘額	\$ 114,526	\$ 494,638	\$ 15,581	\$ 41,090	\$ 2,081	\$ 16,163	\$ 2,679	\$ -	\$ 686,758
累計折舊及減損									
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 42,087	\$ 4,115	\$ 21,144	\$ 549	\$ 7,379	\$ 713	\$ -	\$ 75,987
折舊費用	-	17,074	3,555	11,073	348	4,035	599	-	36,686
102 年 12 月 31 日餘額	\$ -	\$ 59,161	\$ 7,670	\$ 32,217	\$ 897	\$ 11,414	\$ 1,312	\$ -	\$ 100,091
102 年 12 月 31 日淨額	\$ 114,526	\$ 435,477	\$ 7,911	\$ 8,873	\$ 1,184	\$ 4,749	\$ 1,367	\$ -	\$ 586,667

本公司於 102 及 101 年度由於並無減損跡象，故本公司並未進行減損評估。

本公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	36 至 42 年
機電動力設備	10 至 41 年
工程系統	5 至 41 年
儀器設備	3 至 4 年
研發設備	3 至 5 年
運輸設備	5 年
辦公設備	3 至 5 年
其他設備	3 至 4 年

十三、無形資產

	電腦軟體	專門技術	商 譽	合 計
成 本				
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 24,143	\$ 233,268	\$ 381,806	\$ 639,217
單獨取得	2,483	-	-	2,483
處 分	(17,063)	-	-	(17,063)
101 年 12 月 31 日餘額	\$ 9,563	\$ 233,268	\$ 381,806	\$ 624,637

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體 成 本	專 門 技 術	商 譽	合 計
<u>累計攤銷</u>				
101年1月1日餘額	\$ 18,676	\$ 151,624	\$ -	\$ 170,300
攤銷費用	5,897	46,654	-	52,551
處 分	(17,063)	-	-	(17,063)
101年12月31日餘額	<u>\$ 7,510</u>	<u>\$ 198,278</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 205,788</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 5,467</u>	<u>\$ 81,644</u>	<u>\$ 381,806</u>	<u>\$ 468,917</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 2,053</u>	<u>\$ 34,990</u>	<u>\$ 381,806</u>	<u>\$ 418,849</u>
<u>成 本</u>				
102年1月1日餘額	\$ 9,563	\$ 233,268	\$ 381,806	\$ 624,637
單獨取得	689	-	-	689
處 分	(9,398)	(233,268)	-	(242,666)
102年12月31日餘額	<u>\$ 854</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 381,806</u>	<u>\$ 382,660</u>
<u>累計攤銷</u>				
102年1月1日餘額	\$ 7,510	\$ 198,278	\$ -	\$ 205,788
攤銷費用	2,299	34,990	-	37,289
處 分	(9,398)	(233,268)	-	(242,666)
102年12月31日餘額	<u>\$ 411</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 411</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 443</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 381,806</u>	<u>\$ 382,249</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本	1 至 2 年
專門技術	5 年

十四、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
預付款	\$ 8,430	\$ 9,363	\$ 6,984
受限制定期存款(附註三二)	3,300	3,300	3,300
存出保證金	704	769	1,752
其 他	563	117	276
	<u>\$ 12,997</u>	<u>\$ 13,549</u>	<u>\$ 12,312</u>
流 動	<u>\$ 8,993</u>	<u>\$ 9,480</u>	<u>\$ 7,260</u>
非 流 動	<u>\$ 4,004</u>	<u>\$ 4,069</u>	<u>\$ 5,052</u>

十五、短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>無擔保借款</u>			
－信用額度借款	<u>\$ 432,825</u>	<u>\$ 580,600</u>	<u>\$ -</u>

銀行信用額度借款之利率於 102 年及 101 年 12 月 31 日分別為 0.85%~1.03% 及 0.86%~0.93%。

十六、應付票據及帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 20	\$ 19	\$ 9
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>470,049</u>	<u>541,302</u>	<u>507,678</u>
	<u>\$ 470,069</u>	<u>\$ 541,321</u>	<u>\$ 507,687</u>

本公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款項於預先約定之信用期限內償還。

十七、其他應付款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付薪資及獎金	\$ 78,311	\$ 24,739	\$ 135,186
應付研發費用	22,046	21,385	17,361
其 他	<u>41,492</u>	<u>42,691</u>	<u>61,455</u>
	<u>\$ 141,849</u>	<u>\$ 88,815</u>	<u>\$ 214,002</u>

十八、負債準備－流動

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
員工福利(一)	\$ 2,562	\$ 2,663	\$ 2,445
退貨及折讓(二)	<u>7,558</u>	<u>8,891</u>	<u>6,072</u>
	<u>\$ 10,120</u>	<u>\$ 11,554</u>	<u>\$ 8,517</u>

	員 工 福 利	退 貨 及 折 讓	合 計
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,445	\$ 6,072	\$ 8,517
本年度新增	2,663	13,310	15,973
本年度迴轉／使用	(2,445)	(10,491)	(12,936)
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 2,663</u>	<u>\$ 8,891</u>	<u>\$ 11,554</u>

(接次頁)

(承前頁)

	員 工 福 利	退 貨 及 折 讓	合 計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,663	\$ 8,891	\$ 11,554
本年度新增	3,808	8,662	12,470
本年度迴轉／使用	(3,909)	(9,995)	(13,904)
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 2,562</u>	<u>\$ 7,558</u>	<u>\$ 10,120</u>

(一) 員工福利負債準備包含員工既得長期服務休假權利之估列。

(二) 退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當年度認列為營業收入之減項。

十九、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

本公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折 現 率	2.000%	1.625%	1.750%
計畫資產之預期報酬率	2.000%	1.875%	2.000%
薪資預期增加率	4.500%	4.500%	4.500%

計畫資產之整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並考量前述計畫資產之運用及最低收益之影響所作之估計。

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 320	\$ 296
利息成本	744	750
計畫資產預期報酬	(428)	(418)
	<u>\$ 636</u>	<u>\$ 628</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 55	\$ 91
推銷費用	202	165
管理費用	61	75
研發費用	318	297
	<u>\$ 636</u>	<u>\$ 628</u>

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 739 仟元及 2,086 仟元精算損益於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為 2,825 仟元及 2,086 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 47,428	\$ 45,773	\$ 42,857
計畫資產之公允價值	(23,956)	(21,921)	(20,034)
提撥短絀	<u>23,472</u>	<u>23,852</u>	<u>22,823</u>
應計退休金負債	<u>\$ 23,472</u>	<u>\$ 23,852</u>	<u>\$ 22,823</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	\$ 45,773	\$ 42,857
當期服務成本	313	296
利息成本	744	750
精算損失	598	1,870
年底確定福利義務	<u>\$ 47,428</u>	<u>\$ 45,773</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 21,921	\$ 20,034
計畫資產預期報酬	428	418
精算損失	(141)	(216)
雇主提撥數	1,748	1,685
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 23,956</u>	<u>\$ 21,921</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
權益工具	44.77	37.43	40.75
債務工具	27.48	26.73	27.77
其 他	27.75	35.84	31.48
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三五）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	(\$ 47,428)	(\$ 45,773)	(\$ 42,857)
計畫資產公允價值	\$ 23,956	\$ 21,921	\$ 20,034
提撥短絀	(\$ 23,472)	(\$ 23,852)	(\$ 22,823)
計畫負債之經驗調整	(\$ 3,981)	(\$ 1,870)	\$ -
計畫資產之經驗調整	(\$ 414)	(\$ 216)	\$ -

本公司預期於 102 及 101 年度以後 1 年內對確定福利計畫提撥分別為 1,866 仟元及 1,780 仟元。

二十、權益

(一) 普通股股本

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數（仟股）	200,000	200,000	200,000
額定股本	<u>\$2,000,000</u>	<u>\$2,000,000</u>	<u>\$2,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	86,172	86,172	86,172
已發行股本	\$ 861,721	\$ 861,721	\$ 861,721
發行溢價（含合併溢額）	1,392,439	1,564,783	1,909,471
	<u>\$2,254,160</u>	<u>\$2,426,504</u>	<u>\$2,771,192</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司業以 96 年 3 月 2 日為增資基準日，依據證券交易法第 43 條之 6 規定辦理私募現金增資發行普通股 2,675 仟股，每股面額 10 元，按 140.5 元溢價發行。上述私募有價證券及其後續配股嗣經行政院金融監督管理委員會核准補辦公開發行，並於 99 年 6 月 1 日起上市買賣。

(二) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 267,839	\$ 440,183	\$ 784,871
合併溢額	1,124,600	1,124,600	1,124,600
庫藏股票交易	59,264	56,116	53,012
員工認股權	42,107	45,062	41,308
其 他	3,045	90	90
	<u>\$1,496,855</u>	<u>\$1,666,051</u>	<u>\$2,003,881</u>

102 及 101 年度各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	合 併 溢 額	庫 藏 股 交 易	員 工 認 股 權	其 他
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 784,871	\$ 1,124,600	\$ 53,012	\$ 41,308	\$ 90
認列股份基礎給付	-	-	-	3,754	-
發放現金股利	(344,688)	-	-	-	-
子公司獲配母公司現金股利	-	-	3,104	-	-
101 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 440,183</u>	<u>\$ 1,124,600</u>	<u>\$ 56,116</u>	<u>\$ 45,062</u>	<u>\$ 90</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 440,183	\$ 1,124,600	\$ 56,116	\$ 45,062	\$ 90
發放現金股利	(172,344)	-	-	-	-
子公司獲配母公司現金股利	-	-	3,148	-	-
員工認股權失效	-	-	-	(2,955)	2,955
102 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 267,839</u>	<u>\$ 1,124,600</u>	<u>\$ 59,264</u>	<u>\$ 42,107</u>	<u>\$ 3,045</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及庫藏股票交易等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利

依據本公司章程規定，每年度決算後所得純益，除依法完納稅捐及彌補以前年度虧損外，應提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘

公積累積已達資本總額時不在此限，並依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，依下列規定分派之：

1. 員工紅利不低於 10%，並以 25% 為上限；
2. 董事監察人酬勞 2%；
3. 其餘連同期初未分配盈餘得視營運需要保留適當額度後派付股東紅利。

另本公司將考量公司未來擴展營運規畫、資金需求等因素，平衡股利及公司長期財務規畫等，決定股東股利之金額，其中現金股利不得低於股東紅利總額之 80%。

本公司員工紅利係分別按當年度稅後淨利之一定比率估列，102 及 101 年度應付員工紅利估列金額分別為 120,947 仟元及 159,359 仟元；董監酬勞依公司章程皆按各該年度擬發放金額之 2% 計算，應付董監酬勞估列金額分別為 9,753 仟元及 13,141 仟元。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係指股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現損益）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相

同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 21 日及 101 年 6 月 12 日舉行股東常會，分別決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	101 年度		100 年度	
	盈餘分配	每股股利 (元)	盈餘分配	每股股利 (元)
法定盈餘公積	\$ 71,027		\$ 69,599	
提列(迴轉)特別盈餘公積	(17,806)		19,609	
股東現金股利	<u>439,478</u>	\$ 5.10	<u>258,516</u>	\$ 3.00
	<u>\$ 492,699</u>		<u>\$ 347,724</u>	

本公司 102 年 6 月 21 日及 101 年 6 月 12 日股東常會分別決議以資本公積配發每股 2 元及 4 元之現金股利，共計 172,344 仟元及 344,688 仟元。

本公司於 102 年 6 月 21 日及 101 年 6 月 12 日之股東會，分別決議配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101 年度	100 年度
員工現金紅利	\$159,359	\$ 88,533
董監事酬勞	13,141	7,083

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配案之基礎。

102 及 101 年度股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 備供出售金融資產未實現損益

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(六) 庫藏股票

				單位：仟股
收	回	原	因	年初及年底股數
<u>102 年度</u>				
子公司持有本公司股票自長期投資轉列庫				
藏股票				<u>443</u>

(接次頁)

(承前頁)

收	回	原	因	年初及年底股數
<u>101 年度</u>				
子公司持有本公司股票自長期投資轉列庫藏股票				<u>443</u>

子公司於資產負債表日持有本公司股票，相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
<u>102 年 12 月 31 日</u>			
致強公司	<u>443</u>	<u>\$ 47,131</u>	<u>\$ 37,027</u>
<u>101 年 12 月 31 日</u>			
致強公司	<u>443</u>	<u>\$ 47,131</u>	<u>\$ 49,442</u>
<u>101 年 1 月 1 日</u>			
致強公司	<u>443</u>	<u>\$ 47,131</u>	<u>\$ 31,129</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二一、收 入

	102年度	101年度
銷售收入	\$ 3,867,656	\$ 4,650,307
其 他	<u>28,853</u>	<u>15,286</u>
	<u>\$ 3,896,509</u>	<u>\$ 4,665,593</u>

二二、本年度淨利

本年度淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年度	101年度
營業租賃租金收入	\$ 11,527	\$ 13,502
利息收入	18,603	9,594
股利收入	172	156
其 他	<u>485</u>	<u>1,115</u>
	<u>\$ 30,787</u>	<u>\$ 24,367</u>

(二) 其他利益及損失

	102年度	101年度
淨外幣兌換(損)益	\$ 21,279	(\$ 53,843)
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益	3,905	373
處分備供出售金融資產淨利 益	1,960	2,536
處分不動產、廠房及設備淨益	-	600
減損迴轉利益	689	-
其 他	-	(711)
	<u>\$ 27,833</u>	<u>(\$ 51,045)</u>

(三) 財務成本

	102年度	101年度
銀行借款利息	<u>(\$ 5,233)</u>	<u>(\$ 2,028)</u>

(四) 金融資產減損損失

	102年度	101年度
應收帳款減損損失(迴轉利 益)	<u>(\$ 689)</u>	<u>\$ 7,643</u>

(五) 折舊及攤銷

	102年度	101年度
不動產、廠房及設備	\$ 36,686	\$ 36,394
無形資產	<u>37,289</u>	<u>52,551</u>
合 計	<u>\$ 73,975</u>	<u>\$ 88,945</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 1,570	\$ 1,755
營業費用	<u>35,116</u>	<u>34,639</u>
	<u>\$ 36,686</u>	<u>\$ 36,394</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 19,904	\$ 26,562
營業費用	<u>17,385</u>	<u>25,989</u>
	<u>\$ 37,289</u>	<u>\$ 52,551</u>

(六) 員工福利費用

	102年度	101年度
退職後福利(附註十九)		
確定提撥計畫	\$ 14,010	\$ 12,665
確定福利計畫	<u>636</u>	<u>628</u>
	14,646	13,293
股份基礎給付	-	3,754
其他員工福利	<u>479,961</u>	<u>490,897</u>
員工福利費用合計	<u>\$494,607</u>	<u>\$507,944</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$ 55,508	\$ 53,598
營業費用	<u>439,099</u>	<u>454,346</u>
	<u>\$494,607</u>	<u>\$507,944</u>

(七) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$ 66,782	\$ 50,159
外幣兌換損失總額	(<u>45,503</u>)	(<u>104,002</u>)
淨 損 益	<u>\$ 21,279</u>	(<u>\$ 53,843</u>)

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當年度所得稅		
當年度產生者	\$ 76,648	\$ 77,403
以前年度之調整	<u>2,263</u>	<u>12,375</u>
	78,911	89,778
遞延所得稅		
當年度產生者	<u>24,697</u>	(<u>20,163</u>)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$103,608</u>	<u>\$ 69,615</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102 年度	101 年度
稅前淨利	<u>\$646,170</u>	<u>\$776,254</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$109,848	\$131,963
稅上不可減除之費損	2,008	1,579

(接次頁)

(承前頁)

	102 年度	101 年度
免稅所得	(\$ 42,536)	(\$ 62,931)
基本稅額應納差額	10,538	2,782
未分配盈餘加徵	21,757	34,826
未認列之可減除暫時性差異	(3,400)	3,656
未認列之投資抵減	2,939	(54,815)
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	2,263	12,375
與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	191	180
認列於損益之所得稅費用	<u>\$103,608</u>	<u>\$ 69,615</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年度	101年度
<u>當期所得稅</u>		
當年度產生者		
— 確定福利之精算損益	<u>\$ 191</u>	<u>\$ 180</u>
<u>遞延所得稅</u>		
當年度產生者		
— 確定福利之精算損益	<u>(\$ 64)</u>	<u>\$ 175</u>

(三) 當期所得稅負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 87,771</u>	<u>\$ 84,969</u>	<u>\$ 63,285</u>

(四) 遞延所得稅資產與負債

本公司將若干符合互抵條件之遞延所得稅資產及負債予以互抵。

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

遞延所得稅資產	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其他綜合損益	年 底 餘 額
暫時性差異				
按權益法認列之投資損失（國外）	\$ -	\$ 3,373	\$ -	\$ 3,373
透過損益按公允價值衡量之金融資產	(48)	48	-	-
備抵呆帳	268	(139)	-	129
備抵存貨跌價損失	25,736	2,973	-	28,709
海外倉存貨調整	6,320	488	-	6,808
未實現兌換損失	1,185	(2,384)	-	(1,199)
遞延收入	-	19	-	19
負債準備	1,511	(226)	-	1,285
確定福利退休計畫	<u>1,332</u>	<u>2,723</u>	(<u>64</u>)	<u>3,991</u>
	36,304	6,875	(64)	43,115
投資抵減	<u>31,508</u>	(<u>31,508</u>)	-	-
	<u>\$ 67,812</u>	(<u>\$ 24,633</u>)	(<u>\$ 64</u>)	<u>\$ 43,115</u>

101 年度

遞延所得稅資產	年 初 餘 額	認 列 於 損 益	認 列 於 其他綜合損益	年 底 餘 額
暫時性差異				
透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 72)	\$ 24	\$ -	(\$ 48)
備抵呆帳	215	53	-	268
備抵存貨跌價損失	17,829	7,907	-	25,736
海外倉存貨調整	7,187	(867)	-	6,320
未實現兌換損失	(2,369)	3,554	-	1,185
遞延收入	90	(90)	-	-
負債準備	1,032	479	-	1,511
確定福利退休計畫	<u>1,248</u>	(<u>91</u>)	<u>175</u>	<u>1,332</u>
	25,160	10,969	175	36,304
投資抵減	<u>22,489</u>	<u>9,019</u>	-	<u>31,508</u>
	<u>\$ 47,649</u>	<u>\$ 19,988</u>	<u>\$ 175</u>	<u>\$ 67,812</u>

(五) 未於資產負債表中認列遞延所得稅資產之可減除暫時性差異及未使用投資抵減差額

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資抵減			
研究發展支出	<u>\$ 13,051</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,641</u>
可減除暫時性差異	<u>\$ 451,553</u>	<u>\$ 451,553</u>	<u>\$ 432,324</u>

未認列之投資抵減將於 102 年度到期。

(六) 免稅相關資訊

本公司及合併被消滅之圓創科技公司依據促進產業升級條例得就新設創立及增資擴展用於產銷筆記型電腦之數位與類比混合積體電路及特殊應用積體電路之所得，選擇適用免稅或股東投資抵減之租稅優惠。免稅租稅優惠案彙列如下：

增資擴展案	免稅期間
<u>致新公司</u>	
增資擴展免徵所得稅	98年1月1日至102年12月31日
增資擴展免徵所得稅	99年1月1日至103年12月31日
增資擴展免徵所得稅	101年1月1日至105年12月31日
<u>圓創公司</u>	
增資擴展免徵所得稅	97年1月1日至101年12月31日

(七) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
86年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87年度以後未分配盈餘	<u>1,123,256</u>	<u>1,074,005</u>	<u>716,821</u>
	<u>\$1,123,256</u>	<u>\$1,074,005</u>	<u>\$ 716,821</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 63,802</u>	<u>\$ 41,322</u>	<u>\$ 7,622</u>

102及101年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為12.33%(預計)及11.00%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於87年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計102年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(八) 所得稅核定情形

本公司截至 99 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定，另圓創科技公司截至 97 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。本公司並就 97 至 99 年度所得稅結算申報核定內容提請行政救濟程序中，相關之所得稅費用業已估列入帳。

二四、每股盈餘

單位：每股元

	102年度	101年度
基本每股盈餘	<u>\$ 6.33</u>	<u>\$ 8.24</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 6.15</u>	<u>\$ 8.01</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	102年度	101年度
用以計算基本及稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$542,562</u>	<u>\$706,639</u>

股 數

單位：仟股

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	85,729	85,729
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	<u>2,511</u>	<u>2,538</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>88,240</u>	<u>88,267</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、股份基礎給付協議

本公司於 96 年 11 月經行政院金融監督管理委員會證券期貨局核准發行員工認股權憑證 3,600 單位（以下簡稱「96 年認股權計劃」），是項憑證得於 1 年內分次發行，發行之普通股新股總數為 3,600 仟股。憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可執行被授與之一定比例之認股權證，該認股權證之存續期間為 7 年。認股權證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時（辦理現金增資、盈餘轉增資、資本公積轉增資、公司合併、股票分割及辦理現金增資參與發行海外存託憑證等），認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	102 年度		101 年度	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)
年初流通在外	2,916	\$ 146.60	3,017	\$ 146.60
本年度註銷	(91)	-	(101)	-
年底流通在外	<u>2,825</u>	146.60	<u>2,916</u>	146.60
年底可執行	<u>2,825</u>	146.60	<u>2,916</u>	146.60

截至資產負債表日，酬勞性員工認股權計畫流通在外之資訊彙總如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
執行價格之範圍 (元)	\$ 146.60	\$ 146.60	\$ 146.60
加權平均剩餘合約期限 (年)	0.98 年	1.98 年	2.98 年

本公司 96 年認股權計畫使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給與日股價	163.92 元
行使價格	146.6 元
預期波動率	58.43~58.28%
預期存續期間	2.90~4.40 年
預期股利率	4.22%
無風險利率	0.69~1.10%

本公司 101 年度，所認列之酬勞成本為 3,754 仟元。

二六、取得投資子公司－取得控制

	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益／	移 轉 對 價
			收購比例(%)	
致達公司	電子零組件製造	101年2月24日	61.97	\$ 60,000

本公司收購致達公司係為繼續擴充本公司電子零組件之營運，收購之移轉對價主係現金。取得致達公司之說明，請參閱本公司 102 年度合併財務報告附註二八。

二七、非現金交易

本公司於 102 年度以其他應收款－關係人款項用以取得對 Aimtron 公司之採權益法之投資為 28,468 仟元，請參閱本公司 102 年度合併財務報告附註十二。

二八、營業租賃協議

(一) 本公司為承租人

營業租賃係向科學工業園區管理局承租土地，租期自 91 年 10 月起至 110 年 12 月到期。惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，租約到期時可再續約。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 年 內	\$ 3,589	\$ 3,539	\$ 4,215
超過 1 年但不超過 5 年	14,355	14,154	14,154
超過 5 年	7,763	11,195	14,734
	<u>\$ 25,707</u>	<u>\$ 28,888</u>	<u>\$ 33,103</u>

(二) 本公司為出租人

營業租賃係出租本公司所擁有之不動產、廠房及設備，租賃期間為 1 至 4 年，並有延展租期之選擇權。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
1 年 內	\$ 5,992	\$ 12,113	\$ 11,699
超過 1 年但不超過 5 年	4,368	9,673	13,241
	<u>\$ 10,360</u>	<u>\$ 21,786</u>	<u>\$ 24,940</u>

二九、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化，亦不須遵守其他外部資本規定。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

本公司主要管理階層定期重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司採用審慎之風險管理策略。

三十、金融工具

（一）公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
－ 權益投資	\$ 10,944	\$ -	\$ -	\$ 10,944

101 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
持有供交易之非衍 生金融資產	\$ 86,344	\$ -	\$ -	\$ 86,344
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價 證券				
一權益投資	\$ 7,831	\$ -	\$ -	\$ 7,831
基金受益憑證	330,049	-	-	330,049
合 計	\$ 337,880	\$ -	\$ -	\$ 337,880
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
持有供交易之非衍 生金融負債	\$ 74	\$ -	\$ -	\$ 74

101 年 1 月 1 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
持有供交易之衍生 性金融資產	\$ -	\$ 423	\$ -	\$ 423
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價 證券				
一權益投資	\$ 6,854	\$ -	\$ -	\$ 6,854
基金受益憑證	230,527	-	-	230,527
合 計	\$ 237,381	\$ -	\$ -	\$ 237,381

102 及 101 年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定（包括可轉換公司債、國內上市（櫃）股票及融券合約）。
- (2) 衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，非選擇權衍生工具係採用衍生商品存續期間適用殖利率曲線以現金流量折現分析計算公允價值。本公司採用評價方法所使用之估計及假

設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

(二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ -	\$ 86,344	\$ 423
放款及應收款(註1)	3,440,842	3,075,624	2,638,691
備供出售金融資產(註2)	10,944	337,880	237,381
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	-	74	-
以攤銷後成本衡量(註3)	1,053,020	1,210,736	721,689

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含分類為備供出售金融資產餘額。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款暨其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司之重要財務活動經營管理階層依相關規範及內部控制制度進行覆核，並對本公司之董事會提出報告。

1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本公司從事各式衍生金融工具（包括遠期外匯合約）以管理所承擔之外幣匯率。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使本公司產生匯率變動暴險。本公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
資 產			
貨幣性項目			
美 元	\$ 33,059	\$ 45,762	\$ 51,813
人 民 幣	45,146	-	-
負 債			
貨幣性項目			
美 元	21,360	27,532	7,974

敏感度分析

本公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加 5%時，本公司之敏感度分析。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	102年度	101年度	102年度	101年度
稅前利益	(\$ 17,437)	(\$ 26,470)	(\$ 11,106)	\$ -

(2) 利率風險

因本公司內之個體同時持有固定及浮動利率資產，因而產生利率暴險。

本公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$2,161,921	\$1,611,678	\$ 674,153
－金融負債	432,825	580,600	-
具現金流量利率風險			
－金融資產	418,529	366,537	672,231
－金融負債	-	-	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 及 101 年度之稅後淨利將分別增加／減少 419 仟元及 367 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產利率暴險。

(3) 其他價格風險

本公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。本公司權益價格風險主要集中於台灣地區交易所及櫃買中心之電子產業權益及債券工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，102 及 101 年度稅後其他綜合損益將因持有供交易之金融資產及備供出售投資之公允價值變動分別增加／減少 547 仟元及 501 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義

務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，本公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用良好之銀行，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

除了 A 公司、B 公司及 C 公司外，本公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用曝險。102 年及 101 年 12 月 31 日以及 101 年 1 月 1 日止，對 A 公司、B 公司及 C 公司之信用風險集中情形分別佔應收帳款合計之 26%、35% 及 21%。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日，本公司未動用之短期銀行融資額度分別為 734,175 仟元及 280,670 仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

102 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 至 9 個月	9 個月以上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 593,202	\$ 16,500	\$ 2,160	\$ 56	\$ 611,918
固定利率工具	<u>343,873</u>	<u>89,597</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>433,470</u>
	<u>\$ 937,075</u>	<u>\$ 106,097</u>	<u>\$ 2,160</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$1,045,388</u>

101 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 至 9 個月	9 個月以上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 628,774	\$ 20	\$ 1,341	\$ -	\$ 630,135
固定利率工具	<u>465,346</u>	<u>116,205</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>581,551</u>
	<u>\$1,094,120</u>	<u>\$ 116,225</u>	<u>\$ 1,341</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,211,686</u>

101 年 1 月 1 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 至 9 個月	9 個月以上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 637,813	\$ 15,639	\$ 68,184	\$ 53	\$ 721,689

下表詳細說明本公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製；就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

101 年 1 月 1 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 至 9 個月	9 個月以上	合 計
衍生金融負債					
遠期外匯合約					
流 入	\$ 181,672	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 181,672
流 出	<u>181,249</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>181,249</u>
	<u>\$ 423</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 423</u>

三一、關係人交易

除已於其他附註揭露外，本公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業交易

	銷	貨	進	貨
	102年度	101年度	102年度	101年度
關係企業	\$ 2,028	\$ 14,674	\$ 18,387	\$ -

	營	業	費	用
	102年度		101年度	
關係企業	<u>\$ 566</u>		<u>\$ -</u>	

本公司與關係人間之交易，係按一般交易條件及價格辦理。

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收關係人款項</u>			
關聯企業	\$ -	\$ 4,406	\$ 1,224

流通在外之應收關係人款項未收取保證。102及101年度應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(二) 對關係人放款

關 係 人 類 別	102年度	101年度
<u>利息收入</u>		
子 公 司	\$ 277	\$ -

本公司提供資金貸與致強子公司，利率為2.896%與市場利率相近。

(三) 取得之不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	取 得 價 款
關聯企業	102年度
	\$ 1,470
	101年度
	\$ -

(四) 其他關係人交易

	租 賃	交 易	利 息	費 用
	102年度	101年度	102年度	101年度
子 公 司	\$ 1,938	\$ 772	\$ 4	\$ -

係本公司出租辦公室予子公司，帳列營業外其他收入項下，依約收取租金收入。

關 係 人 類 別	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>其他應收款</u>			
子 公 司	\$ 679	\$ 51	\$ -
<u>存入保證金</u>			
子 公 司	\$ 301	\$ 301	\$ -

(五) 主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 27,745	\$ 35,217
退職後福利	427	434
	<u>\$ 28,172</u>	<u>\$ 35,651</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

本公司下列資產已提供科學工業園區管理局，作為土地租約保證之保證金：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
質押定存單(帳列其他資產)	<u>\$ 3,300</u>	<u>\$ 3,300</u>	<u>\$ 3,300</u>

三三、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年12月31日

	外	幣	匯	率	帳面金額
金 融 資 產					
貨幣性項目					
美 元	\$	33,059		29.81	\$ 985,489
人 民 幣		45,146		4.92	222,118
					<u>\$ 1,207,607</u>

金 融 負 債

貨幣性項目					
美 元		21,360		29.81	<u>\$ 636,742</u>

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳面金額
金 融 資 產					
貨幣性項目					
美 元	\$	45,762		29.04	<u>\$ 1,328,928</u>
金 融 負 債					
貨幣性項目					
美 元		27,532		29.04	<u>\$ 799,529</u>

101 年 1 月 1 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	51,813		30.28	<u>\$ 1,568,898</u>
<u>非貨幣性項目</u>					
美 元		14		30.28	<u>\$ 424</u>
<u>金 融 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		7,974		30.28	<u>\$ 241,453</u>

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：(附表一)
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：請參閱附註三一。

三五、首次採用個體財務報告會計準則

本公司轉換至個體財務報告會計準則日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

(一) 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
備抵退貨及折讓	\$ 6,072	(\$ 6,072)	\$ -	(五)5.
遞延所得稅資產—流動	30,119	(30,199)	-	(五)1.
固定資產淨額／不動產、廠房 及設備	520,178	106,075	626,253	(五)4.
出租資產	106,075	(106,075)	-	(五)4.
遞延所得稅資產—非流動	17,530	30,119	47,649	(五)1. 及 3.
<u>負 債</u>				
負債準備—流動	-	8,517	8,517	(五)2. 及 5.
應計退休金負債	7,507	15,316	22,823	(五)3.
<u>權 益</u>				
資本公積—員工認股權	-	41,308	41,308	(四)、 (五)6.
累積換算調整數／國外營運 機構財務報表換算之兌換 差額	(502)	502	-	(四)
未分配盈餘	776,392	(59,571)	716,821	(四)、 (五)2. 、3.及 6.

(二) 101 年 12 月 31 日 個體資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
備抵退貨及折讓	\$ 8,891	(\$ 8,891)	\$ -	(五)5.
遞延所得稅資產—流動	67,637	(67,637)	-	(五)1.
固定資產淨額／不動產、廠房 及設備	497,890	113,944	611,834	(五)4.
出租資產	113,944	(113,944)	-	(五)4.
遞延所得稅資產—非流動	-	67,812	67,812	(五)1. 及 3.
<u>負 債</u>				
負債準備—流動	-	11,554	11,554	(五)2 及 5.
應計退休金負債	6,970	16,882	23,852	(五)3.
<u>權 益</u>				
資本公積—員工認股權	-	45,062	45,062	(四)、 (五)6.
累積換算調整數／國外營運 機構財務報表換算之兌換 差額	(2,271)	502	(1,769)	(四)
未分配盈餘	1,138,939	(64,934)	1,074,005	(四)、 (五)2 、3 及 6.

(三) 101 年度 個體綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影 響 金 額	I F R S s	說 明
營業成本	\$ 3,038,301	\$ 288	\$ 3,038,589	(五)2、3 及 6
營業費用	791,087	5,898	796,985	(五)2、 3、6 及 7.
其他費損	53,779	(2,734)	51,045	(五)7.
所得稅費用	69,435	180	69,615	(五)3.
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報表換算 之兌換差額			(1,769)	註
備供出售金融資產未實現評 價利益			3,574	註
確定福利之精算損失			(2,086)	(五)3.
與其他綜合損益組成部分相 關之所得稅利益			355	(五)3.

註：依我國一般公認會計原則，國外營運機構財務報表換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現評價利益直接列於股東權益項下，轉換至個體財務報告會計準則後，應改列為其他綜合損益下表達。

(四) 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101年1月1日）之初始個體資產負債表：

投資子公司

本公司對轉換日前取得之投資子公司、關聯企業及合資，選擇於101年1月1日個體資產負債表中，依100年12月31日按中華民國一般公認會計原則所認列之金額列示。

股份基礎給付交易

本公司對所有在轉換日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用相關規定。

認定成本

本公司於轉換日對不動產、廠房及設備以及無形資產係依個體財務報告會計準則採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。

累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

子公司之資產及負債

本公司晚於部分子公司及關聯企業成為首次採用者，故個體財務報表中對於此類投資子公司及關聯企業資產及負債之衡量，係以其財務報表之帳面金額為準，惟該等帳面金額應依權益法處理之相關準則作適當調整。

(五)重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

1. 遞延所得稅資產

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 67,637 仟元及 30,199 仟元。

2. 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至個體財務報告會計準則後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理分別調整增加負債準備 2,663 仟元及 2,445 仟元。另 101 年度營業成本－薪資費用調整增加 80 仟元、營業費用－薪資費用調整增加 138 仟元。

3. 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第 18 號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年

限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至個體財務報告會計準則後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，應計退休金負債調整分別增加 16,882 仟元及 15,316 仟元；遞延所得稅資產分別調整增加 175 仟元及 80 仟元；另 101 年度之營業成本－薪資費用調整減少 74 仟元、營業費用－薪資費用調整減少 446 仟元、所得稅費用調整增加 180 仟元及確定福利之精算損失（帳列其他綜合損益項下）調整增加 2,086 仟元及其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益 355 仟元。

4. 出租資產分類之調節說明

轉換至個體財務報告會計準則後，依持有之意圖將原帳列其他資產項下之出租資產依其性質重分類為不動產、廠房及設備。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司將出租資產重分類至不動產、廠房及設備之金額分別為 113,944 仟元及 106,075 仟元。

5. 備抵銷貨退回及折讓之調整

中華民國一般公認會計原則下，銷貨退貨及折讓係依經驗估計可能發生之產品退回及折讓，於產品出售當年度列為銷貨收入之減項，並認列備抵銷貨退回及折讓作為應收帳款之減項。

轉換至個體財務報告會計準則後，原帳列備抵銷貨退回及折讓係因過去事件所產生之現時義務，且金額或時點具有不確定性，故重分類為負債準備（帳列流動負債項下）。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司備抵銷貨退回及折讓分類至負債準備－流動之金額分別為 8,891 仟元及 6,072 仟元。

6. 股份基礎給付交易

本公司於轉換至個體財務報告會計準則後，對於在轉換日以前尚未既得之股份基礎給付交易，追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」之規定。

截至 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日，本公司因上述追溯調整資本公積－員工認股權分別增加 45,062 仟元及 41,308 仟元。另 101 年度及之營業成本－薪資費用調整增加 282 仟元、營業費用－薪資費用調整增加 3,472 仟元。

7. 個體綜合損益表之調節說明

轉換至個體財務報告會計準則後，本公司依營業交易之性質將 101 年度出租資產之折舊費用 2,734 仟元重分類至營業費用項下。

8. 現金流量表之重大調整說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依 IAS 7「現金流量表」之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，依個體財務報告會計準則之規定，本公司 101 年度利息收現數 9,532 仟元、股利收現數 156 仟元、利息支付數 1,369 仟元及所得稅支付數 67,739 仟元應單獨揭露。

除上述差異外，依轉換至個體財務報告會計準則後個體現金流量表與依中華民國一般公認會計原則所編製者，並無其他重大差異。

致新科技股份有限公司

資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：除另註明外，
為新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來	項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳帳	備抵金額	擔名	保稱價	品價值	對個別對象資金貸與總額	資金總額	與總額
0	致新科技股份有限公司	致新投資股份有限公司	其他應收款	關係人	是	\$ 32,000	\$ -	\$ -	2.896%	短期融通資金之必要	-	營業週轉	\$ -	-	-	-	-	\$ -	\$ -	\$ 1,590,172 (註)

註：不超過貸與企業淨值之 40%。

致新科技股份有限公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 12 月 31 日

附表二

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 或 單 位 數 (仟 股)	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	備 註
致新科技股份有限公司	逸昌科技股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	872	\$ 10,944	2.36	\$ 10,944	註二
致強公司	致新科技股份有限公司	本公司	備供出售金融資產—非流動	443	37,027	-	37,027	註二
	台灣類比科技股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動	3,640	111,020	9.43	111,020	註二
	裕基創投股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	8,000	80,000	10.00	69,432	註一
	迅得機械股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產—非流動	1,100	45,100	2.50	23,471	註一

註一：係按本公司取得之最近期財務報表計算。

註二：係以期末上市（櫃）證券收盤價計算。

註三：上列有價證券於 102 年 12 月 31 日並無提供質押、擔保或其他約定而受限制使用者。

致新科技股份有限公司

被投資公司相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

投資公司	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資金額 (本國幣)	期末			有被投資公司 本期(損)益 (註二)	本期認列之投資 (損)益
					股數(仟股)	比率	%帳面金額		
致新科技股份有限公司	致強公司	台灣新竹市	投資	\$ 300,000	30,000	100.00	\$ 259,245	\$ 11,060	\$ 11,060
	致達公司 Aimtron 公司	台灣新竹市 British Virgin Island	電子零組件製造 投資	60,000 181,906	4,400 6,040	61.97 100.00	28,662 92,758	(32,144) (19,802)	(19,920) (19,802)
致強公司	Wisdom 公司	香港	投資	30,330	-	-	-	(32)	(38)
	達新微電子股份有限公司	台灣新竹縣	電子零組件製造	26,660	-	33.33	448	1,892	631

註一：係以原始外幣金額依原始匯率換算而得。

註二：係以被投資公司同期間經會計師查核之財務報表原始外幣金額依同期間之平均匯率換算而得。

致新科技股份有限公司

大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本 期 自 台 灣 積 累 匯 出 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 自 台 灣 積 累 匯 入 資 金 額	本 期 自 台 灣 積 累 匯 出 資 金 額	本 期 自 台 灣 積 累 匯 入 資 金 額	被 公 司 本 期 損 益	投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 持 有 之 股 份 比 例	本 期 認 列 損 益	期 末 面 價 值	資 匯 投 資 收 益
					匯 出	回 收									
上海利樂奇微電子有限公司	計算機軟件、集成電路、分立器件、電子專用設備的批發、進出口及佣金代理。	\$ 62,178	(註)	\$ 28,695	\$ -	\$ -	\$ 28,695	\$ -	\$ 562	\$ 562	46.15%	\$ 259	\$ 30,681	\$ -	
旭創科技(深圳)有限公司	電子產品消費性電子產品相關技術諮詢及銷售自行開發的軟體。	6,407	(註)	6,407	-	-	6,407	-	1,779	1,779	100.00%	1,779	7,311	-	
本 期 大 陸 赴	本 期 末 累 計 區 內 自 台 灣 投 資 金 額	第三地區轉投資USD1,068仟元	匯 出 經 額 核	濟 准	部 投 資	審 金	會 額 處	依 額 處	經 大	濟 陸	部 地	投 區	審 投	會 資	定 額
						USD1,068仟元							\$2,385,257		

註：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
應收票據及帳款明細表		明細表三
其他應收款明細表		附註九
存貨明細表		明細表四
預付款項明細表		附註十四
其他流動資產明細表		附註十四
備供出售金融資產變動明細表		明細表二
採用權益法之投資變動明細表		明細表五
不動產、廠房及設備變動明細表		附註十二
不動產、廠房及設備累計折舊變動明細表		附註十二
無形資產變動明細表		附註十三
遞延所得稅資產明細表		附註二三
其他非流動資產明細表		附註十四
短期借款明細表		明細表六
應付票據及帳款明細表		明細表七
其他應付款明細表		明細表八
負債準備—流動明細表		附註十八
損益項目明細表		
營業收入明細表		附註二一、明細表九
營業成本明細表		明細表十
推銷費用明細表		明細表十一
管理費用明細表		明細表十一
其他收益及費損淨額明細表		附註二二
財務成本明細表		附註二二
本期發生之員工福利、折舊、折耗及攤銷費用功能別彙總表		明細表十二

致新科技股份有限公司
現金及約當現金明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

項 目	摘 要	金 額
現金及銀行存款		
支票存款		\$ 34
活期存款		227,900
外幣存款	包括美金 6,386 仟元及小額日 幣；按匯率 US\$1:NT\$29.81、 JPY\$1:NT\$0.28 換算	190,629
定期存款		1,866,077
零 用 金		<u>133</u>
小 計		2,284,773
約當現金		
附買回條件債券	於 103.1.2~103.2.17 到期，利率 0.68%~0.72%	<u>292,544</u>
合 計		<u>\$ 2,577,317</u>

致新科技股份有限公司
備供出售金融資產明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

證 券 名 稱	股或單位數(仟)	取 得 成 本	公 平 價 值 (註 一)	
			單 價 (元)	總 額
國內上櫃股票				
逸昌科技股份有限公司	872	\$ 8,279	12.55	\$ 10,944
減：列為非流動資產				<u>10,944</u>
				<u>\$ -</u>

註一：公平價值係按 102 年 12 月底之收盤價計算。

註二：備供出售金融資產未有提供質押之情形。

致新科技股份有限公司
應收票據及帳款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

客 戶 名 稱	金 額
非關係人	
台灣表面黏著科技股份有限公司	\$ 81,987
環隆電氣股份有限公司	68,878
廣達電腦股份有限公司	61,760
英業達股份有限公司	57,475
仁寶電腦工業股份有限公司	56,874
捷聯電子股份有限公司	51,660
增你強股份有限公司	48,194
其他（註）	<u>416,732</u>
	843,560
減：備抵呆帳	<u>62</u>
	<u>\$843,498</u>

註一：各戶餘額皆未超過本科目餘額 5%。

註二：帳戶結欠未有已逾 1 年以上者。

致新科技股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

項 目	成 本	市 價 (註)
製 成 品	\$ 267,939	\$ 448,718
在 製 品	124,739	294,647
原 料	<u>71,166</u>	<u>260,967</u>
	<u>\$ 463,844</u>	<u>\$ 1,004,332</u>

註：原料、在製品及製成品係以淨變現價值為市價。

致新科技股份有限公司

採用權益法之投資變動明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表五

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

被投資公司名稱	年 初 餘 額	本 年 度 增 加 額	本 年 度 減 少 額	權益法認列之 投資(損)益	金融商品 未實現利益 (註二)	庫藏股票交易	累積換算 調整數	年 度 股 數 (千 股)	持 股 比 例 (%)	餘 金 額	額	股 權 淨 值	備 註
被投資公司													
上市(櫃)公司													
致遠公司	30,000	\$ 241,135	-	\$ -	\$ 11,060	\$ 3,902	\$ 3,148	-	100.00	\$ 259,245	\$ 296,272	註一及註二	
致遠公司	4,400	48,582	-	-	(19,920)	-	-	30,000	61.97	28,662	7,589	註三	
Almitron公司	3,540	37,252	73,338	-	(19,802)	-	-	4,400	100.00	92,758	92,758	註一	
Wisdom公司	7,054	29,219	-	(29,181)	(38)	-	-	6,040	-	-	-	註一	
合計		\$ 356,188	\$ 73,338	(\$ 29,181)	(\$ 28,700)	\$ 3,902	\$ 3,148	-	-	\$ 380,665	\$ 396,619		

註一：係按同期間經會計師查核之財務報表計算。

註二：帳面金額係扣除子公司持有母公司股票帳面價值 37,027 仟元。

註三：帳面金額係加計商譽 21,073 仟元。

註四：長期股權投資皆未提供為質押或擔保品。

致新科技股份有限公司

短期借款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

借 款 種 類	年 底 餘 額	契 約 期 限	利率區間(%)	擔 保 品
週轉金借款	<u>\$ 432,825</u>	103.01~103.04	0.85~1.03	無

致新科技股份有限公司
應付票據及帳款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

供 應 商 名 稱	金 額
超豐電子股份有限公司	\$ 88,949
菱生精密工業股份有限公司	85,582
統佳科技股份有限公司	58,330
聯華電子股份有限公司	58,039
日月光半導體製造股份有限公司	48,755
台灣積體電路製造股份有限公司	27,588
其他（註）	<u>102,826</u>
合 計	<u>\$470,069</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額 5%。

致新科技股份有限公司

其他應付款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
應付薪資及獎金		\$ 78,311	
應付研發費用		22,046	
其他（註）		<u>41,492</u>	
		<u>\$141,849</u>	

註：各項目餘額皆未超過本科目餘額 5%。

致新科技股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表九

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

項	目	數	量	單	位	金	額
積體電路		995,826		仟個		\$ 3,905,460	
其	他					<u>28,853</u>	
						3,934,313	
減：銷貨退回及折讓						<u>37,804</u>	
						<u>\$ 3,896,509</u>	

致新科技股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十

單位：新台幣仟元

項	目	金	額
年初原料		\$	130,258
本年度進料			972,459
年底原料		(71,166)
轉列費用及其他		(<u>2,486</u>)
本年度耗料			1,029,065
製造費用			<u>1,418,403</u>
製造成本			2,447,468
年初在製品			151,192
在製品存貨			3,310
年底在製品		(124,739)
出售在製品		(25,446)
費用及其他轉入			<u>1,456</u>
製成品成本			2,453,241
年初製成品			298,899
製成品進貨			14,596
年底製成品		(267,939)
轉列費用及其他		(<u>3,248</u>)
產銷成本			2,495,549
出售在製品			<u>25,446</u>
營業成本		\$	<u>2,520,995</u>

致新科技股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣仟元

項 目	銷 售 費 用	管 理 費 用	研究發展費用
薪 資	\$ 147,148	\$ 45,733	\$ 204,590
進出口費用	30,375	-	-
折舊費用	4,171	16,886	14,059
水電瓦斯費	309	7,601	-
研究發展費	201	-	131,948
勞 務 費	-	5,792	6
其他（註）	<u>72,504</u>	<u>21,156</u>	<u>51,552</u>
	<u>\$ 254,708</u>	<u>\$ 97,168</u>	<u>\$ 402,155</u>

註：各項目金額皆未超過各該科目金額 5%。

致新科技股份有限公司

本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣仟元

	102 年度			101 年度		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	\$ 49,325	\$ 397,471	\$ 446,796	\$ 47,771	\$ 415,537	\$ 463,308
勞健保費用	2,898	19,916	22,814	2,624	17,937	20,561
退休金費用	1,725	12,920	14,645	1,584	11,709	13,293
其他員工福利費用	1,560	8,791	10,351	1,618	9,163	10,781
	<u>\$ 55,508</u>	<u>\$ 439,098</u>	<u>\$ 494,606</u>	<u>\$ 53,597</u>	<u>\$ 454,346</u>	<u>\$ 507,943</u>
折舊費用	<u>\$ 1,570</u>	<u>\$ 35,116</u>	<u>\$ 36,686</u>	<u>\$ 1,755</u>	<u>\$ 34,639</u>	<u>\$ 36,394</u>
攤銷費用	<u>\$ 19,904</u>	<u>\$ 17,385</u>	<u>\$ 37,289</u>	<u>\$ 26,562</u>	<u>\$ 25,989</u>	<u>\$ 52,551</u>

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1030422 號

會員姓名：
(1) 林鴻鵬
(2) 黃裕峰

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段156號12樓



事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

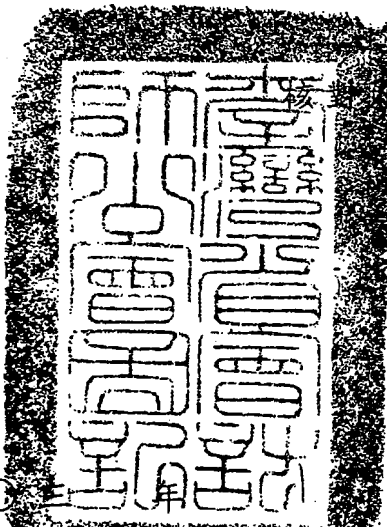
會員證書字號：
(1) 台省會證字第 2532 號
(2) 台省會證字第 2350 號

委託人統一編號：84149723

印鑑證明書用途：辦理致新科技股份有限公司一〇二年度（自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）	林鴻鵬	存會印鑑（一）	
簽名式（二）	黃裕峰	存會印鑑（二）	

理事長：



中華民國 一〇二 年 月 日